

平成 1 8 年度
事業計画書及び収支予算書

財団法人いわて産業振興センター

目 次

[事業計画]

[基本方針]	1
[事業概要]	1
[予算総括表]	3
中小企業・ベンチャー支援事業	4
新産業創造支援事業	7
技術高度化推進事業	7
研究開発推進事業	8
設備貸与等事業	9
中心市街地活性化推進事業	10

[収支予算]

[予算総括表(再掲)]	11
1 予定収益費用計算書	12
2 予定貸借対照表計算書	13
3 事業別予定収益・費用計算書	14
4 事業別予定貸借対照表	18
5 収支予算	22
6 収支予算事業別内訳書	22

平成 18 年度財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する、との経営理念を掲げ事業を実施してまいりました。平成 18 年度においても、この経営理念のもと、なお一層の責任意識をもち、かつ、さらに県との連携を密に保ちながら事業を実施いたします。また、前年度導入したグループ制の利点を最大限発揮することにより、県の産業振興施策の現場実行部門としての役割を果たしてまいります。さらには、何よりも直接の顧客である県内中小企業等に対し、より顧客満足度の高い事業の実施及びサービスの提供に努めてまいります。

本事業計画は、昨年度策定した財団法人いわて産業振興センター中期経営計画を踏まえ、具体的には以下の基本方針をもって各事業を実施してまいります。

- ・現場主義をこれまで以上に重視し、企業訪問の機会を積極的に設け、企業訪問の質の向上、充実に努めます。
 - ・新たに「企業支援チーム」を設置し、事業間の横断的連携を促進しながら、企業に対し総合的サービスを提供し、これにより成功事例の創出を目指します。
 - ・県からの補助・委託事業以外に、基金運用益や公募資金を活用した事業を積極的に展開することにより、サービス内容の充実、強化に努めます。
 - ・内部事務の効率化・削減を徹底して行い、これにより生じた時間等を直接の企業支援に振り向けます。
 - ・企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉え、これを分析・検討することにより、より一層企業ニーズに対応した新規施策の企画提案能力を向上します。
 - ・P D C A サイクルに基づき事業を実施することにより、経営の効率化を推進します。
 - ・設備貸与事業等収益事業の拡大及び経費の一層の削減により財政基盤の強化を図ります。
- なお、県と協議しながら、関係機関との密接、円滑な連携による事業の効果的な実施と事業を利用する中小企業者等の利便を考慮し、本年 9 月までに盛岡市飯岡新田地内の岩手県工業技術センター隣接地に移転することにしております。

【事業概要】

中小企業・ベンチャー支援事業

県内中小企業における経営革新及び取引拡大並びにベンチャー企業における創業等を促進するための事業を実施します。この事業の実施体制を強化するため、シニア・プロモータ及びマネジメント・プロモータ等を配置し、総合相談窓口を設置します。窓口においては、経営改善、商品開発、販売促進、事業化及び創業等に関する相談対応により、中小企業等における課題の解決を支援し、また、専門家を派遣することにより、専門的で高度な課題の解決を支援をします。

中小企業等が行う新事業の事業可能性を調査、評価するとともに、その販路拡大等について支援します。また、県内中小企業における賃金の実態等を調査・分析するとともに、この結果等を掲載した「産業情報いわて」を毎月発行します。

取引の支援にあたっては、県内外の発注企業を対象に新規発注案件を発掘し下請取引のあっせんをするるとともに、苦情紛争等の解決のため相談に応じます。また、自動車関連産業については、新規発注案件を発掘し取引のあっせんをするほか、自動車関連産業創出推進コーディネーターを 3 人に増員、配置し、工程改善能力を向上するための研修会を開催することにより、自動車関連産業の創出を推進します。さらには、組込み系ソフトウェア業務の需要増加に対応し、新規に IT 関連技術アドバイザー及び取引アドバイザーを配置し、IT 関連産業の新規発注案件の開拓及び取引あっせんをします。

ものづくり産業における人材育成を目的とし、「ものづくりリーダー総合力養成講座」「工場管理実践塾」等 12 コースからなる、いわてものづくりアカデミー開催事業を実施します。

ジョブカフェいわてと連携し、中小企業における人材確保や従業員の教育・訓練能力の向上を目的とし、新規に若手人材採用研修等を実施します。

起業家育成及び第二創業（経営革新）推進のため、関係する支援機関による「いわて起業家サポーターネットワーク」を開催するとともに、ビジネスプランの事業化を目的とし「いわてビジネスグランプリ」を開催します。

新産業創造支援事業

成長可能性の高い中小企業を対象に市場発展性等を調査するとともに、企業の成長戦略を構築し総合的に支援します。

「いわてインキュベーションファンド2号」に出資し、あわせて対象となる企業を発掘すること等により本県のリーディング企業を創出するよう努めます。

技術高度化推進事業

技術振興基金の運用益をもって、共同研究会に対する助成をすること等により産学官連携による技術振興を図ります。

地域産業活性化基金の運用益をもって、中小企業及びベンチャー企業等に対し助成することにより、商品開発、市場開拓等を支援します。

研究開発推進事業

産学官連携共同研究開発プロジェクトを構築、育成し、外部資金活用の提案や早期事業化等を一貫して行えるよう支援するとともに、事業化プロモータを配置し、研究開発成果の事業化を強力的に推進します。

「酸化亜鉛紫外線センサー」をテーマに、地域の資源を活用し、地域新生コンソーシアム研究開発事業を推進します。

中小企業における知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、岩手県知的所有権センターと連携し、特許分析、特許戦略策定及び事業化のための評価について支援します。

自動車関連部材等分野のクラスターを形成するため、国からの委託事業として自動車産業に参入する意欲、技術力及び研究開発力を有する企業群を対象に「非鉄金属」「自動車産業関連工程」「組込み系ソフトウェア」の3研究会を立ち上げます。

設備貸与等事業

経済情勢が改善傾向にあり、企業における設備投資意欲も回復していることから、設備貸与等事業費の総額を13億円（平成17年度当初事業費比128.6%、貸付枠11億9千万円）とし実施します。さらには利用企業からの要望に対応し、一定の要件を満たす中古設備を貸与の対象にすること、申込に際し付すべき連帯保証人を減らすこと、償還を毎月でもできるようにすること等、制度を改善します。いずれの事業についても、申込みを喚起するため、広報活動を積極的にします。

中心市街地活性化推進事業

中心市街地活性化基金の運用益をもって、中心市街地の活性化を目的とする機関（TMO）、商工会、会議所等が行う事業に対し助成することにより、中心市街地の活性化を支援します。

平成18年度財団法人いわて産業振興センター予算総括表

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	摘要
中小企業・ベンチャー支援事業	320,413,000	307,899,000	12,514,000	補助/委託/基金/他
1 支援機関体制強化事業	175,742,000	202,517,000	26,775,000	補助/基金
2 中小企業経営支援事業	10,203,000	19,073,000	8,870,000	補助/他事業
3 情報提供・事業評価事業	29,828,000	29,667,000	161,000	補助事業
4 取引市場開拓事業	42,665,000	33,375,000	9,290,000	委託/補助/他
5 いわてものづくりアカデミー開催事業	20,308,000	12,400,000	7,908,000	委託事業
6 ジョブカフェ機能強化事業	39,242,000	0	39,242,000	委託事業
7 起業家支援事業	2,425,000	2,000,000	425,000	委託/補助事業
経営革新販路開拓支援事業	0	4,967,000	4,967,000	終了
新事業商品化・事業化事業	0	3,900,000	3,900,000	終了
新産業創造支援事業	57,842,000	29,646,000	28,196,000	補助/出資/基金
1 中小企業戦略的総合支援事業	7,790,000	0	7,790,000	補助事業
2 いわてインキュベーションファンド事業	50,000,000	0	50,000,000	出資事業
3 創造的中小企業支援事業	52,000	2,049,000	1,997,000	基金事業
高度技術者起業化育成支援事業	0	27,597,000	27,597,000	終了
技術高度化推進事業	15,686,000	19,867,000	4,181,000	基金事業
1 技術振興事業	6,398,000	7,314,000	916,000	基金事業
2 地域技術起業化推進事業	7,468,000	9,018,000	1,550,000	基金事業
3 債務保証事業	1,820,000	3,535,000	1,715,000	基金事業
研究開発推進事業	54,942,000	77,289,000	22,347,000	補助/委託/基金/他
1 研究開発支援事業	6,810,000	6,446,000	364,000	基金事業
2 産学官連携機能強化促進事業	15,499,000	10,000,000	5,499,000	補助事業
3 評価委員会等運営事業	4,500,000	6,840,000	2,340,000	補助/他
4 地域新生コンソーシアム研究開発事業	17,111,000	9,701,000	7,410,000	委託事業
5 地域中小企業知的財産戦略支援事業	7,642,000	7,818,000	176,000	補助/他
6 産業クラスター形成事業	3,380,000	15,000,000	11,620,000	委託事業
超電導研究推進事業	0	21,484,000	21,484,000	終了
設備貸与等事業	1,303,067,000	1,015,176,000	287,891,000	貸付事業
1 設備貸与事業	354,177,000	351,585,000	2,592,000	"
2 機械類貸与事業	727,589,000	531,942,000	195,647,000	"
3 設備資金貸付事業	221,301,000	131,649,000	89,652,000	"
中心市街地活性化推進事業	22,566,000	26,574,000	4,008,000	基金/補助
管理運営事業	54,905,000	15,726,000	39,179,000	基金/補助/委託
事業費総額	1,829,421,000	1,492,177,000	337,244,000	

注) 予算額は、「事業費用」の合計額である。但し、設備貸与事業・機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあっては、貸与額、貸付額を含み、いわてインキュベーションファンド事業は出資額を含むものである。

[予算区分]

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 補助事業合計	304,013,000	348,205,000	44,192,000	
2 委託事業合計	82,833,000	53,201,000	29,632,000	
3 基金事業合計	51,320,000	59,647,000	8,327,000	
4 貸付事業合計	1,341,751,000	1,003,512,000	338,239,000	
5 その他事業合計	49,504,000	27,612,000	21,892,000	
合計	1,829,421,000	1,492,177,000	337,244,000	

中小企業・ベンチャー支援事業 [予算額 320,413 千円]

県内中小企業の経営革新やベンチャー等の創業に関する課題解決及び取引の拡大、人材育成、さらには情報の提供等により支援する。

1 支援機関体制強化事業 [予算額 175,742 千円]

本県における産業振興の中核的支援機関、そして県中小企業支援センターとしての体制を強化するため、シニア・プロモータ1人、マネジメント・プロモータ2人及びマーケティング・プロモータ1人(非常勤)を配置する。

2 中小企業経営支援事業 [予算額 10,203 千円]

(1) 総合相談窓口開設事業

シニア・プロモータ、マネジメント・プロモータ等からなる総合相談窓口を設置し、経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業と広範な相談に対応し、中小企業等の問題解決を支援する。

(2) 専門家派遣事業

経営革新に関する相談及び専門的、かつ高度な分野における相談については、専門家を派遣し、問題解決を支援する。

(3) 中小企業新事業活動促進法情報提供事業

創業や中小企業の経営革新及び新連携に取り組む中小企業等を対象とし、中小企業新事業活動促進法の普及・啓蒙を図るための講習会等を開催する。

3 情報提供・事業評価事業 [予算額 29,828 千円]

(1) 情報提供事業

県内中小企業の経営の参考となる「賞与支給予定額調査(夏季・冬季)」及び「賃金実態調査」を実施し、分析等する。また、つぎのとおり情報を提供する。

・各種刊行物の収集：中小企業向け専門誌、定期刊行物及びVTR等を収集し、これの閲覧、貸出し

・情報誌の発行：「賃金実態調査」等の結果、国・県の施策情報、先進的事例等を掲載した情報誌「産業情報いわて」を毎月1回発行する。

・ホームページからの情報発信：「産業情報いわて」及びセンターの事業案内等をホームページから発信する。このため、センター内のネットワークシステムを適正に維持、管理する。

・IT講習会の開催：中小企業のIT化に資するため、ワード、エクセル及びビジネスブログ、ホームページ作成のための講習会を開催する。

(2) 事業化可能性調査・推進事業

中小企業等が取り組む新事業の事業化可能性について調査及び評価を行うとともに、その販路開拓等により、事業化の促進を支援する。

4 取引市場開拓支援事業 [予算額 42,665 千円]

(1) 取引支援事業

・県内及び関東地区等県外の発注企業を対象に「発注案件調査」、また、県内発注企業を対象に、「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施する。目標は県内発注企業(延べ)100社、関東地区等県外発注企業(延べ)150社とする。

・専門調査員2人を置き、延べ200社を目標にして新規発注案件情報を収集するほか、受注企業からの受注相談等に応じる。

- ・商談会を東京及び県内で各 1 回開催する。東京での商談会については、北東北 3 県の支援機関が合同で開催する。

- ・調査・情報提供は、受発注情報及び取引条件調査の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し、提供する。苦情紛争処理については、常時、窓口で相談を受ける。

- ・下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。なお、平成 18 年 2 月現在登録企業数は、発注企業 770 企業、受注企業 1,665 企業で合計 2,435 企業となっている。

(2) 自動車関連産業創出推進事業

- ・工程改善の定着化を推進するため、自動車関連産業創出推進コーディネータをさらに 1 人増員し、3 人体制で工程改善研修会を実施する。平成 16 年度から実施した 4 社(第一グループ)は、18 年度は自主運営を主体にして、コーディネータが支援する体制に発展させる。平成 17 年度の 5 社(第二グループ)はコーディネータが継続して支援・指導を実施する。平成 18 年度は、新たに 5 社(第三グループ)を対象として実施する。工程改善研修会の内容と効果を広く県内の企業に情報提供するために「成果発表会」を実施する。

- ・自動車関連産業の取引あっせんを県の関係機関はもとより、関東自動車工業(株)の調達担当者及び宮城・山形の支援機関と連携して行う。特に、岩手県などが愛知県で実施する「自動車関連技術展示商談会」で、18 年度から新たに実施するサプライヤー呼んで行う商談に関する事業を分担して実施する。

- ・県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を現地訪問等により調査し、その結果に基づき、企業データベースの整備・充実を図り、自動車関連企業ガイドブックに取りまとめ、積極的に有用な情報を自動車関連メーカーに提供する。

(3) ソフトウェア開発業務取引支援事業

- ・県が進める人材育成などの事業との連携の中で、組込み系ソフトウェアに的を絞った IT 関連産業の取引あっせんを新規に実施する。そのため、センターに高度な IT 関連知識を有する IT 関連技術アドバイザーを設置し、首都圏在住の IT 関連取引サポーターを委嘱する。IT 産業企業ガイドブック作成するとともに、産業クラスター形成事業の研究活動と連携して企業巡回を進めるなかで、あっせん活動を行う。

(4) 展示会商談会支援事業

- 自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会への共同出展を支援する。

5 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 20,308 千円]

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般に渡るカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に応じた下記コースを体系的に開講する。

今年度は、17 年度の講座を一部見直し、経営幹部・後継者を対象とした「ものづくりリーダー総合力養成講座」と数日間で現場改善の基礎を実践する「5S 実践基礎講座」を開設する。また、沿岸地域の企業からの要望に応えるため、「キャッシュフロー経営セミナー」と「リーダーシップ研修」を年 2 回開催とし、うち 1 回を宮古地域で開催する。

主 な 対 象・狙い	コ ー ス 名	育 成 人 材人数
経営幹部・後継者養成	ものづくりリーダー総合力養成講座	20人
現場リーダー養成（実践主体）	工場管理実践塾*	10人
	5S実践基礎講座*	10人
	リーダーシップ研修(2回)	40人
	キャッシュフロー経営セミナー(2回)	40人
	品質管理上級セミナー	20人
担当者育成（基礎知識・啓蒙普及）	工程カイゼン基礎講座	20人
	品質管理基礎講座	20人
	原価意識高揚セミナー	20人
個別課題解決コース	受注能力向上セミナー*	16人
	業務システム構築セミナー	10人
	ISO9001 内部監査員養成講座	20人
	合 計（12コース）	246人

* : 企業単位募集を人数換算

6 ジョブカフェ機能強化事業 [予算額 39,242 千円]

中小企業における人材確保や従業員の教育・訓練能力の向上を図るため、国からの委託事業について（財）いわてふるさと定住財団からの再委託を受け、新たに、若手人材採用研修及びコンサルティング、産業人材育成トレーナーの養成、モデル企業における研修モデルの作成等を実施する。

7 起業家育成支援事業 [予算額 2,425 千円]

県内の創造的中小企業の担い手となる起業家・ベンチャーを育成するための支援事業を行う。

(1) いわてビジネスグランプリ開催事業

創業及び第二創業（経営革新）をめざす事業者のビジネスプランを練り上げ、発表する機会を設け、有望なビジネスプランの事業化を促すための助成金を交付する。

(2) 支援機関交流事業

各支援機関が連携し、起業家及び第二創業（経営革新）を数多く創出するため、いわて起業家サポーターネットワークの開催などにより、綿密な情報交換を行う。

新産業創造支援事業 [予算額 57,842 千円]

地域の産業をリードできる企業群の創出・育成を図るため、成長可能性の高い中小企業を総合的に支援する。

1 中小企業戦略的総合支援事業 [予算額 7,790 千円]

県、公設試を含めた戦略支援チームを構成し、外部専門家等の協力を得て、成長可能性が高い中小企業を対象に、市場発展性等の調査及び企業が成長するための戦略構築を支援する。

2 いわてインキュベーションファンド事業 [予算額 50,000 千円]

いわてインキュベーションファンド2号(平成18年2月設立)に対し5千万円出資する。また、同ファンドと連携を保ちながら、出資先企業が本県の先導的企業になるよう支援するとともに、出資の対象となる企業の発掘に努める。

ファンドの概要 - 参考 -

項目	第1号ファンド	第2号ファンド
出資者	いわて産業振興センター、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか	いわて産業振興センター、県内企業ほか
基金規模	10億円	5億円
運用期間	平成14年4月から10年間	平成18年2月から10年間
業務執行機関	(株)フューチャーベンチャーキャピタル	(株)フューチャーベンチャーキャピタル
県内投資先	14社	-
投資対象企業	-	一般的な中小・ベンチャー企業のほか、大手企業からスピントアウトした企業、農業分野を業とする企業

3 創造的中小企業支援事業 [予算額 52 千円]

中小企業創造活動促進法に基づく「新産業創造支援事業(投資事業)」の基金(16億5千万円)及び運用益の管理を行う。

技術高度化推進事業 [予算額 15,686 千円]

地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、地域産業活性化基金(5億2千万円)技術振興基金(9億2千万円)、債務保証基金(2億円)の運用益により、産学官連携による共同研究の支援、起業化のための助成等を行う。

1 技術振興事業 [予算額 6,398 千円]

中小企業における技術の振興を目的に、産学官による共同研究会及び知的財産戦略を策定する企業を対象とし助成するとともに、地域支援機関が開催する技術展等に対し支援する。

- ・共同研究会への助成 2件
- ・知的財産戦略を策定する企業への助成 3件
- ・技術展等に対する支援 5件

さらには、北上川流域の産業振興施策に関する調査研究及び情報交換を行うため、北上川流域高度化研究会(構成員:県、関係市町村及び当センター)を2回開催するとともに、県内外の先進事例等を対象に調査する。

- 2 地域技術起業化推進事業 [予算額 7,468 千円]
新技術等を活用した商品開発、市場開拓、能力開発等を促進し、地域産業を活性化するため、新たな事業展開をする中小企業やベンチャー企業等 3 件について助成する。(1 件 100 万円以内 / 助成割合 2 / 3)
- 3 債務保証事業 [予算額 1,820 千円]
旧テクノポリス地域内の研究開発型企業が、高度技術の開発等を行うために必要とする資金について、金融機関から借り入れる際の債務を保証する。

研究開発推進事業 [予算額 54,942 千円]

県内企業の技術ニーズに応え、県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援する。また、研究成果の実用化等に努めるとともに、技術開発プロジェクトを育成し、支援する。

また、平成 16 年度で完了した RSP 事業等三つの大型研究開発事業の成果については、企業の新規事業への橋渡しを行う。

- 1 研究開発支援事業 [予算額 6,810 千円]
県内の産業振興に結びつく産学官の研究開発を支援する。
 - ・研究開発の委託：技術振興基金の運用益をもって、県内産業の振興に寄与が期待される大学、公設試、企業等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発を委託する。(1 件 100 万円以内 / 対象件数；3~5 件)
 - ・産学官交流ネットワークによる連携：研究委託先とその地域の交流センターで構成するネットワークを形成し、地域における成果の拡大のため連携を図る。
- 2 産学官連携機能強化促進事業 [予算額 15,499 千円]
当センターをはじめ県内の産業支援機関で構成する産学官連携共同研究開発プロジェクトを構築し、研究開発のための外部資金導入の提案や研究開発成果の早期事業化に向けて、一貫して支援する。
また、研究開発の成果の事業化を強力に推進するため、事業化プロモータ 2 人を配置するとともに、産業支援機関の機能強化を目的にセミナーを開催する。
- 3 評価委員会等運営事業 [予算額 4,500 千円]
新技術、新製品の事業化率の向上を図るため、金融機関と共同で金融支援等に連動する仕組みを構築し、「目利きによる評価システム」をモデル的に整備し、運営する。
- 4 地域新生コンソーシアム研究開発事業 [予算額 17,111 千円]
岩手県 ZnO プロジェクトにおいて生み出された ZnO 単結晶紫外線センサーを基に、超小型かつ安価な紫外線センサーを開発し、新産業創出及び ZnO 関連産業クラスターの形成に資するため、「酸化亜鉛紫外線センサー」をテーマに地域新生コンソーシアム研究開発事業を推進する。
- 5 地域中小企業知的財産戦略支援事業 [予算額 7,642 千円]
中小企業における知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、岩手県知的所有権センター等と連携し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等により支援する。(支援対象：3 企業)
- 6 産業クラスター形成事業 [予算額 3,380 千円]

関東自動車工業(株)岩手工場の大幅な生産力強化に伴う自動車関連部材の地元調達率向上方針に鑑み、自動車関連部材等分野のクラスターを形成するため、自動車産業参入に意欲と技術・研究開発力を有する企業群を対象に「非鉄金属」「自動車産業関連工程」「組込みソフト」の3研究会を設置する。

設備貸与等事業 [予算額 1,303,067 千円]

経営基盤の強化等を目的に設備を導入する小規模中小企業及び創業する者を対象に、設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付事業を実施する。なお、利用者からの要望に応えるため、今年度から新規に、一定の条件を満たす設備については中古であっても貸与の対象とするとともに、償還方法については月払いにすることができるようにする。

本事業が当センターの財政基盤に大きく関わること及び経済情勢の改善傾向にあることに鑑み、設備貸与等の貸付枠合計は11億9千万円と17年度当初貸付枠から2億9千万円増額する。

1 設備貸与事業 [予算額 354,177 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員20人以下(知事特認により従業員50人まで拡大)の小規模企業者が必要とする設備を、当センターが企業に代わって当該設備を購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。

貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内
利率	割賦年2.3%、リース7年で1.382%
貸与金額	1企業100～6,000万円
保証金	貸与額の10%
保証人	1人以上、法人は2人以上

2 機械類貸与事業 [予算額 727,589 千円]

当事業は設備貸与事業を補完する制度(県単独事業=岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業)として位置づけられたものであり、中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な機械類(一定の条件を満たした場合の中古設備も含む)を、当該機械類を割賦により貸与する。なお、水産加工機械類貸与については、18年度から地域産業活性化企業設備貸与事業に統合して実施することにした。

一般の機械類貸与のほか、一定の条件等(中小企業の新事業活動促進法による承認を受けた企業等)を満たす中小企業者が生産性向上、または経営の高度化等に役立てる機械類等の設備導入する場合にあっては、長期、低利で割賦により貸与する。

貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内、但組合等は7年以内
利率	割賦年2.3%
貸与金額	1企業100万円～1億円、知事特認で2億円、但、組合等は6,000万円
保証金・保証人	1の設備貸与事業に同じ

3 設備資金貸付事業 [予算額 221,301 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の1/2以内(経営革新支援法の経営革新計画書が承認されている場合等は2/3以内)を長期、無利子で貸し付ける。

貸付期間	半年据置、7年以内
利率	無利子
貸付金額	1企業50万円～4,000万円
保証人	1の設備貸与と同じ
担保	譲渡担保

貸付の申し込みがあった企業については、貸付の可否を判断するために小規模企業設備導入診断を実施する。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

4 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単

位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
事業別貸付枠		280,000	地域産業活性化企業700,000	210,000	1,190,000
調 達 先	岩手県 中小企業金融公庫	140,000	700,000	210,000	1,050,000
	自己資金等	140,000	-	-	140,000
	合 計	280,000	700,000	210,000	1,190,000

注)岩手県からの借入金利は無利子

5 債権管理

貸与(貸付)先企業の動向には常に留意し、必要に応じて経営分析等を実施し、その結果を参考に適切な償還のための助言等を行う。また、未収が発生した場合には、電話等により速やかに償還を促し、早期回収に努める。未収債権については、債権管理検討会を定期的に開催し、重点的に管理するとともに、案件が重大なものにあつては、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

また、経営破綻することが見込まれる未収債権については、貸倒引当金を積み増す等して、貸与事業の適切な運営に努める。

平成17年度末における未収債権の見込額

(単位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
未収債権	件 数	19	14	2	35
	金 額	44,972	117,501	2,730	165,203
	未収率	3.6%	4.8%	0.8%	4.1%

中心市街地活性化推進事業 [予算額 22,566千円]

中心市街地活性化法に基づき、中心市街地活性化のための機関(TMO)として各市町村が認定した街づくり会社及び商工会、商工会議所が行うソフト事業に対して、中心市街地活性化基金借入金(27億円)の基金運用益及び県補助金をもって助成し中心市街地の活性化を支援する。また、事業担当者を対象とする中心市街地活性化研究会を開催する。

助成予定事業数 18事業

説明会開催 1回

[再掲]

平成18年度財団法人いわて産業振興センター予算総括表

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	摘要
中小企業・ベンチャー支援事業	320,413,000	307,899,000	12,514,000	補助/委託/基金/他
1 支援機関体制強化事業	175,742,000	202,517,000	26,775,000	補助/基金
2 中小企業経営支援事業	10,203,000	19,073,000	8,870,000	補助/他事業
3 情報提供・事業評価事業	29,828,000	29,667,000	161,000	補助事業
4 取引市場開拓事業	42,665,000	33,375,000	9,290,000	委託/補助/他
5 いわてものづくりアカデミー開催事業	20,308,000	12,400,000	7,908,000	委託事業
6 ジョブカフェ機能強化事業	39,242,000	0	39,242,000	委託事業
7 起業家支援事業	2,425,000	2,000,000	425,000	委託/補助事業
経営革新販路開拓支援事業	0	4,967,000	4,967,000	終了
新事業商品化・事業化事業	0	3,900,000	3,900,000	終了
新産業創造支援事業	57,842,000	29,646,000	28,196,000	補助/出資/基金
1 中小企業戦略的総合支援事業	7,790,000	0	7,790,000	補助事業
2 いわてインキュベーションファンド事業	50,000,000	0	50,000,000	出資事業
3 創造的中小企業支援事業	52,000	2,049,000	1,997,000	基金事業
高度技術者起業化育成支援事業	0	27,597,000	27,597,000	終了
技術高度化推進事業	15,686,000	19,867,000	4,181,000	基金事業
1 技術振興事業	6,398,000	7,314,000	916,000	基金事業
2 地域技術起業化推進事業	7,468,000	9,018,000	1,550,000	基金事業
3 債務保証事業	1,820,000	3,535,000	1,715,000	基金事業
研究開発推進事業	54,942,000	77,289,000	22,347,000	補助/委託/基金/他
1 研究開発支援事業	6,810,000	6,446,000	364,000	基金事業
2 産学官連携機能強化促進事業	15,499,000	10,000,000	5,499,000	補助事業
3 評価委員会等運営事業	4,500,000	6,840,000	2,340,000	補助/他
4 地域新生コンソーシアム研究開発事業	17,111,000	9,701,000	7,410,000	委託事業
5 地域中小企業知的財産戦略支援事業	7,642,000	7,818,000	176,000	補助/他
6 産業クラスター形成事業	3,380,000	15,000,000	11,620,000	委託事業
超電導研究推進事業	0	21,484,000	21,484,000	終了
設備貸与等事業	1,303,067,000	1,015,176,000	287,891,000	貸付事業
1 設備貸与事業	354,177,000	351,585,000	2,592,000	"
2 機械類貸与事業	727,589,000	531,942,000	195,647,000	"
3 設備資金貸付事業	221,301,000	131,649,000	89,652,000	"
中心市街地活性化推進事業	22,566,000	26,574,000	4,008,000	基金/補助
管理運営事業	54,905,000	15,726,000	39,179,000	基金/補助/委託
事業費総額	1,829,421,000	1,492,177,000	337,244,000	

注) 予算額は、「事業費用」の合計額である。但し、設備貸与事業・機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあっては、貸与額、貸付額を含み、いわてインキュベーションファンド事業は出資額を含むものである。

[予算区分]

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 補助事業合計	304,013,000	348,205,000	44,192,000	
2 委託事業合計	82,833,000	53,201,000	29,632,000	
3 基金事業合計	51,320,000	59,647,000	8,327,000	
4 貸付事業合計	1,341,751,000	1,003,512,000	338,239,000	
5 その他事業合計	49,504,000	27,612,000	21,892,000	
合計	1,829,421,000	1,492,177,000	337,244,000	

平成18年度 予 算 書

1 平成18年度 予定収益費用計算書

(自 平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
事業損益		事業外損益	
1 事業収益		1 事業外収益	
基本財産受取利息	4,182,000	貸倒引当金戻入	134,827,000
基金受取利息	31,329,000	リース設備引揚準備金戻入	1,146,000
都道府県等補助金	304,013,000	中心市街地活性化基金引当金戻入	2,717,000
都道府県等委託料	82,833,000	リース設備売却益	797,000
割賦損料	71,722,000	違約金収入	908,000
リ入料	35,279,000	会費収入	5,400,000
再入料	1,528,000	雑収入	53,000
受取利息	30,542,000		
負担金収入	17,360,000		
[事業収益合計]	578,788,000	[事業外収益合計]	145,848,000
2 事業費用		2 事業外費用	
役員報酬	6,090,000	貸倒引当金繰入	134,827,000
給与手当	151,181,000	リース設備引揚準備金繰入	1,146,000
退職金	26,744,000	県返還金引当金繰入	2,766,000
共済年金	0	中心市街活性化基金引当金繰入	3,345,000
法定福利費	30,380,000	雑損失	0
福利厚生費	393,000	[事業外費用合計]	142,084,000
退職給与引当金繰入額	14,210,000		
共済年金引当金繰入額	545,000	経常利益	6,869,000
賃金	24,459,000		
謝金	122,052,000	特別損益	
旅費	37,666,000	1 特別収益	
保険料	421,000	償却債権取立益	287,000
公租公課	3,490,000	固定資産売却益	0
減価償却費	31,230,000	退職給与引当金戻入	26,744,000
渉外費	70,000	共済年金引当金戻入	0
消耗品費	9,623,000	貸与原資準備金戻入	4,072,000
新聞図書費	2,837,000	収支差額変動準備金戻入	11,587,000
燃料費	790,000	二千年事業補填準備金戻入	0
食糧費	79,000	指導体制強化基金戻入	0
印刷製本費	2,724,000		
通信運搬費	11,850,000	[特別収益合計]	42,690,000
会議費	199,000	2 特別費用	
広告宣伝費	1,000,000	固定資産除却損	107,000
修繕費	0	貸与原資準備金繰入	4,073,000
支払手数料	506,000	収支差額変動準備金繰入	6,524,000
調査費	388,000	二千年事業補填準備金繰入	
原稿料	180,000		
備品費	200,000	[特別費用合計]	10,704,000
使用料及び賃借料	17,979,000		
水光熱費	1,999,000	当期剰余金	25,117,000
委託料	52,434,000		
負担金	10,659,000	前期繰越剰余金	108,219,000
工事費	0		
助成金	26,096,000	当期未処分利益	83,102,000
支払利息	866,000		
雑費	81,000	次期繰越剰余金	83,102,000
[事業費用合計]	589,421,000		
[営業利益]	10,633,000		

2 平成18年度 予定貸借対照表計算書

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
流動資産の部		流動負債の部	
預 金	112,310,000	短 期 借 入 金	2,591,578,000
償 還 準 備 預 金	118,716,000	割 賦 契 約 設 備 未 払 金	0
割 賦 設 備	3,476,709,000	リ ー ス 契 約 設 備 未 払 金	0
未 収 割 賦 設 備 償 還 金	118,730,000	未 払 費 用	14,443,000
未 収 償 還 金	3,930,000	機 械 類 信 用 保 険 預 り 金	17,132,000
未 収 割 賦 損 料	10,734,000	リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金	5,318,000
未 収 リ ー ス 料	5,286,000	預 り 金	2,925,000
貸 倒 引 当 金	134,827,000	消 費 税 預 り 金	7,055,000
未 収 収 益 金	72,057,000	仮 受 金	732,000
未 収 収 金	25,914,000	前 受 金	0
仮 払 金	8,183,000	県 返 還 引 当 金	2,766,000
割 賦 契 約 設 備	0	中 心 市 街 地 活 性 化 事 業 引 当 金	3,345,000
預 け 金	2,000,000		
前 払 費 用	266,000		
[流動資産の部計]	3,820,008,000	[流動負債の部計]	2,645,294,000
固定資産の部		固定負債の部	
有形固定資産		都 道 府 県 借 入 金	5,469,912,000
リ ー ス 設 備	154,680,000	公 庫 借 入 金	13,880,000
器 具 備 品	29,140,000	割 賦 設 備 保 証 金	615,017,000
同減価償却累計額	29,016,000	リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 金	1,146,000
建 物	0	技 術 開 発 引 当 金	43,715,000
[有形固定資産計]	154,804,000	退 職 給 与 引 当 金	331,700,000
無形固定資産		共 済 年 金 引 当 金	13,682,000
貸 付 金	519,784,000	保 証 債 務	185,675,000
リ ー ス プ ロ グ ラ ム	806,000	求 償 権 見 返	167,307,000
電 話 加 入 権	338,000	出 資 金 見 返	42,863,000
保 証 債 務 見 返	185,675,000		
求 償 権	167,307,000		
都 道 府 県 借 入 返 済 見 返 り	58,347,000		
[無形固定資産計]	932,257,000	[固定負債の部計]	6,884,897,000
投資等		[負債の部計]	9,530,191,000
出 資 金	241,654,000	正味財産の部	
差 入 保 証 金	3,000,000	基 本 財 産	305,000,000
基 本 財 産 有 価 証 券	305,000,000	指 導 体 制 強 化 基 金	28,673,000
基 金 有 価 証 券	3,140,450,000	基 金	1,640,000,000
指 導 体 制 強 化 基 金 有 価 証 券	28,673,000	貸 与 原 資 準 備 金	0
代 位 弁 済 積 立 預 金	36,724,000	貸 与 原 資 金	538,895,000
投 資 有 価 証 券	3,854,204,000	代 位 弁 済 引 当 金	37,026,000
(貸 倒 引 当 預 金)	(102,491,000)	収 支 差 額 変 動 準 備 金	227,566,000
(退 職 給 与 引 当 預 金)	(331,700,000)	情 報 化 基 盤 整 備 基 金	300,000,000
(割 賦 設 備 保 証 金 積 立 預 金)	(615,017,000)	二 千 年 事 業 補 填 準 備 金	6,207,000
(二 千 年 事 業 割 賦 設 備 保 証 金)		次 期 繰 越 剰 余 金	83,102,000
(貸 与 原 資 準 備 金 積 立 金)			
(リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 預 金)	(1,146,000)	[正味財産の部計]	3,000,265,000
(収 支 差 額 変 動 準 備 金)	(97,643,000)	[負債・正味財産の部合計]	12,530,456,000
(二 千 年 事 業 補 填 準 備 金)	(6,207,000)		
(中 心 市 街 地 活 性 化 基 金 引 当 預 金)	(2,700,000,000)	割 賦 契 約 債 権 の 期 末 残 高	3,476,709,000
共 済 年 金 積 立 金	13,682,000	リ ー ス 契 約 債 権 の 期 末 残 高	155,486,000
[投 資 等 計]	7,623,387,000	預 り 手 形 の 期 末 残 高	263,503,000
[固 定 資 産 の 部 計]	8,710,448,000		
[資産の部合計]	12,530,456,000		

3 事業別予定収益・費用計算書

事業損益

科目	会計区分	総計	事業別			
			中 小 企 業 一 業	新 産 業 創 造 支 援 事 業	技 術 高 度 化 事 業	推 進 事 業
事業損益						
1 事業収益						
基本財産受取利息		4,182,000				
基金受取利息		31,329,000	3,600,000	4,871,000		16,631,000
(債務保証基金受取利息)		(2,773,000)				(2,773,000)
(技術振興基金受取利息)		(12,826,000)				(6,599,000)
(地域産業活性化基金受取利息)		(7,259,000)				(7,259,000)
(新産業創造支援基金受取利息)		(4,871,000)		(4,871,000)		
(情報化基盤基金受取利息)		(3,600,000)	(3,600,000)			
都道府県等補助金		304,013,000	239,298,000	7,790,000		
都道府県等委託料		82,833,000	58,803,000			
割賦損料		71,722,000				
リ－ス料		35,279,000				
再リ－ス料		1,528,000				
受取利息		30,542,000				
負担金収入		17,360,000	13,312,000			
預託金利息収入		0				
社債等利息収入		0				
[事業収益合計]		578,788,000	315,013,000	12,661,000		16,631,000
2 事業費用						
役員報酬		6,090,000				
給与手当		151,181,000	97,494,000			1,262,000
退職金		26,744,000				
共済年金		0				
法定福利費		30,380,000	15,683,000			566,000
福利厚生費		393,000	0			247,000
退職給与引当金繰入額		14,210,000	9,473,000			
共済年金引当金繰入額		545,000	364,000			
賃金		24,459,000	22,359,000			1,006,000
謝礼金		122,052,000	89,077,000	4,000,000		1,981,000
旅費		37,666,000	27,197,000	1,899,000		944,000
保険料		421,000	70,000			76,000
公租公課		3,490,000	12,000			32,000
減価償却費		31,230,000	0			0
渉外費		70,000				
消耗品費		9,623,000	7,371,000	60,000		249,000
新聞図書費		2,837,000	2,811,000			
燃料費		790,000				296,000
食糧費		79,000				50,000
印刷製本費		2,724,000	1,520,000			188,000
通信運搬費		11,850,000	9,889,000	60,000		100,000
会議費		199,000	77,000			0
広告宣伝費		1,000,000	1,000,000			
修繕費		0				
支払手数料		506,000	259,000			44,000
調査費		388,000				
原稿料		180,000	180,000			
備品費		200,000	200,000			
使用料及び賃借料		17,979,000	11,093,000	23,000		328,000
水光熱費		1,999,000				1,257,000
委託料		52,434,000	16,643,000	1,800,000		1,451,000
負担金		10,659,000	6,716,000			1,590,000
助成金		26,096,000	925,000			4,000,000
支払利息		866,000				
保証料		0				
雑費		81,000				19,000
[事業費用合計]		589,421,000	320,413,000	7,842,000		15,686,000
[営業利益]		10,633,000	5,400,000	4,819,000		945,000

3 事業別予定収益・費用計算書

事業損益

科目	会計区分	研 推 進	開 事	発 設	備 貸	与 等	中 活	心 市 街	地 化	管 理	会 計
事業損益											
1 事業収益											
基本財産受取利息					15,000						4,167,000
基金受取利息		6,227,000									
(債務保証基金受取利息)											
(技術振興基金受取利息)		6,227,000									
(地域産業活性化基金受取利息)											
(新産業創造支援基金受取利息)											
(情報化基盤基金受取利息)											
都道府県等補助金		26,973,000			11,301,000			3,200,000			15,451,000
都道府県等委託料		17,111,000									6,919,000
割賦損料					71,722,000						
リ－入料					35,279,000						
再リ－入料					1,528,000						
受取利息					5,607,000			22,760,000			2,175,000
負担金収入		4,048,000									
預託金利息収入											
社債等利息収入											
[事業収益合計]		54,359,000			125,452,000			25,960,000			28,712,000
2 事業費用											
役員報酬					6,090,000						
給与手当		433,000			48,647,000						3,345,000
退職職年金											26,744,000
共済年金											
法定福利費		195,000			7,276,000						6,660,000
福利厚生費		85,000									61,000
退職給与引当金繰入額					2,562,000						2,175,000
共済年金引当金繰入額					181,000						
賃金		346,000						500,000			248,000
謝礼金		23,828,000			2,479,000			200,000			487,000
旅費		5,106,000			1,928,000			360,000			232,000
保険料		26,000			230,000			0			19,000
公租公課		825,000			2,406,000			0			215,000
減価償却費		0			30,512,000			0			718,000
渉外費											70,000
消耗品費		1,202,000			580,000			100,000			61,000
新聞図書費		26,000									
燃料費		102,000			319,000						73,000
食糧費		17,000									12,000
印刷製本費		365,000			604,000						47,000
通信運搬費		398,000			1,358,000			20,000			25,000
会議費		7,000			58,000			15,000			42,000
広告宣伝費											
修繕費											
支払手数料		20,000			172,000						11,000
調査費					388,000						
原稿料											
備品費											
使用料及び賃借料		1,253,000			5,001,000			200,000			81,000
水光熱費		433,000									309,000
委託料		18,981,000			390,000						13,169,000
負担金		1,284,000			973,000						96,000
助成金								21,171,000			
支払利息					866,000						
保証料											
雑費		10,000			47,000						5,000
[事業費用合計]		54,942,000			113,067,000			22,566,000			54,905,000
[営業利益]		583,000			12,385,000			3,394,000			26,193,000

3 事業別予定収益・費用計算書

事業外損益

科目	会計区分	総計	中 小 企 業 支 援 事 業	新 産 業 創 造 支 援 事 業	技 術 高 度 化 推 進 事 業
事業外損益					
1 事業外収益					
貸倒引当金戻入		134,827,000			
リース設備引揚準備金戻入		1,146,000			
中心市街地活性化基金引当金戻入		2,717,000			
リース設備売却益		797,000			
違約金収入		908,000			
会費収入		5,400,000	5,400,000		
雑収入		53,000			
		0			
[事業外収益合計]		145,848,000	5,400,000	0	0
2 事業外費用					
貸倒引当金繰入		134,827,000			
リース設備引揚準備金繰入		1,146,000			
県返還金引当金繰入		2,766,000			
中心市街活性化基金引当金繰入		3,345,000			
雑損失					
[事業外費用合計]		142,084,000	0	0	0
経常利益		6,869,000	0	4,819,000	945,000
特別損益					
1 特別収益					
債却債権取立益		287,000			
固定資産売却益		0			
退職給与引当金戻入		26,744,000			
共済年金引当金戻入		0			
貸与原資準備金戻入		4,072,000			
収支差額変動準備金戻入		11,587,000			209,000
二千年事業補填準備金戻入		0			
指導体制強化基金戻入		0			
[特別収益合計]		42,690,000	0	0	209,000
2 特別費用					
固定資産除却損		107,000			
貸与原資準備金繰入		4,073,000			
収支差額変動準備金繰入		6,524,000		4,819,000	1,154,000
二千年事業補填準備金繰入		0			
[特別費用合計]		10,704,000	0	4,819,000	1,154,000
当期剰余金		25,117,000	0	0	0
前期繰越剰余金		108,219,000			
当期末処分利益		83,102,000	0	0	0
次期繰越剰余金		83,102,000	0	0	0

4 事業別予定貸借対照表

事業外損益

科目	会計区分	研 推	究 進	開 事	發 業	設 事	備 貸	与 等 業	中 活	心 市 性	街 地 化	管 理	会 計
事業外損益													
1 事業外収益													
貸倒引当金戻入							134,827,000						
リース設備引揚準備金戻入							1,146,000						
中心市街地活性化基金引当金戻入										2,717,000			
リース設備売却益							797,000						
違約金収入							908,000						
会費収入													
雑収入							53,000						
[事業外収益合計]					0		137,731,000			2,717,000			0
2 事業外費用													
貸倒引当金繰入							134,827,000						
リース設備引揚準備金繰入							1,146,000						
県返還金引当金繰入										2,766,000			
中心市街活性化基金引当金繰入										3,345,000			
雑損失													
[事業外費用合計]					0		135,973,000			6,111,000			0
経常利益				583,000			14,143,000			0			26,193,000
特別損益													
1 特別収益													
償却債権取立益							287,000						
固定資産売却益													
退職給与引当金戻入													26,744,000
共済年金引当金戻入													
貸与原資準備金戻入							4,072,000						
収支差額変動準備金戻入				583,000			10,795,000						
二千年事業補填準備金戻入													
指導体制強化基金戻入													
[特別収益合計]				583,000			15,154,000			0			26,744,000
2 特別費用													
固定資産除却損							107,000						
貸与原資準備金繰入							4,073,000						
収支差額変動準備金繰入													551,000
二千年事業補填準備金繰入													
[特別費用合計]				0			4,180,000			0			551,000
当期剰余金				0			25,117,000			0			0
前期繰越剰余金							108,219,000						
当期未処分利益				0			83,102,000			0			0
次期繰越剰余金				0			83,102,000			0			0

4 事業別予定貸借対照表

資産の部

科目	会計区分	総計	中 小 企 業 支 援 事 業	新 産 業 創 造 支 援 事 業	技 術 高 度 化 推 進 事 業 (研究開発基金含)
流動資産の部					
預金		112,310,000			
償還準備預金		118,716,000			
割賦設備		3,476,709,000			
未収割賦設備償還金		118,730,000			
未収償還金		3,930,000			
未収割賦損料		10,734,000			
未収リース料		5,286,000			
貸倒引当金		134,827,000			
未収収益		72,057,000			
未収金		25,914,000		25,669,000	
仮払金		8,183,000			
割賦契約設備		0			
預け金		2,000,000			
前払費用		266,000			
設備貸与会計		10,180,000			
機械類貸与会計		62,306,000			
設備資金貸付会計		930,000			
技術開発資金貸付会計		40,884,000			
債務保証会計		15,843,000			
技術振興会計		41,998,000			
地域技術起業化事業会計		31,419,000			
新産業創造支援会計		5,785,000			
管理会計		52,803,000		5,785,000	89,260,000
[流動資産の部計]		3,820,008,000	0	19,884,000	89,260,000
固定資産の部					
1 有形固定資産					
リース設備		154,680,000			
器具備品		29,140,000	19,402,000		
同減価償却累計額		29,016,000	19,402,000		
建物		0			
[有形固定資産計]		154,804,000	0	0	0
2 無形固定資産					
貸付金		519,784,000			
リースプログラム		806,000			
電話加入権		338,000			
保証債務見返		185,675,000		185,675,000	
預託金(間接投資)		0			
求償権		167,307,000		167,307,000	
都道府県借入返済見返り		58,347,000		58,347,000	
[無形固定資産計]		932,257,000	0	411,329,000	0
3 投資等					
出資金		241,654,000		241,653,000	
差入保証金		3,000,000			
基本財産有価証券		305,000,000			
基金有価証券		3,140,450,000	300,000,000	1,200,450,000	1,640,000,000
指導体制強化基金有価証券		28,673,000			
有価証券(直接投資)		0			
代位弁済積立預金		36,724,000			36,724,000
投資有価証券		3,854,204,000			
(貸倒引当預金)		(102,491,000)			
(退職給与引当預金)		(331,700,000)			
(割賦設備保証金積立預金)		(615,017,000)			
(二千年事業割賦設備保証金)					
(貸与原資準備金積立金)					
(リース設備引揚準備預金)		(1,146,000)			
(収支差額変動準備金)		(97,643,000)			
(二千年事業補填準備金)		(6,207,000)			
(中心市街地活性化基金引当預金)		(2,700,000,000)			
共済年金積立金		13,682,000			
[投資等計]		7,623,387,000	300,000,000	1,442,103,000	1,676,724,000
[固定資産の部計]		8,710,448,000	300,000,000	1,853,432,000	1,676,724,000
[資産の部合計]		12,530,456,000	300,000,000	1,873,316,000	1,765,984,000

4 事業別予定貸借対照表
資産の部

科目	会計区分	研 推	究 進	開 事	発 業	設 事	備 貸	与 等	中 活	心 市	街 性	地 化	管 理	会 計
流動資産の部														
預償金							90,752,000				6,111,000			15,447,000
割賦設備償還金							118,716,000							
未収割賦設備償還金							3,476,709,000							
未収償還金							118,730,000							
未収割賦損料							3,930,000							
未収リース料							10,734,000							
貸倒引当金							5,286,000							
未収収益							134,827,000							
未収金							777,000							71,280,000
仮払金														245,000
割賦契約設備金														8,183,000
預け金							2,000,000							
前払費用							266,000							
設備貸与会計							7,000,000							17,180,000
機械類貸与会計							47,884,000							14,422,000
設備資金貸付会計														930,000
技術開発資金貸付会計							40,884,000							
債務保証会計														15,843,000
技術振興会計														41,998,000
地域技術起業化事業会計														31,419,000
新産業創造支援会計														5,785,000
管理会計							30,672,000							
[流動資産の部計]					0		3,662,401,000			6,111,000				42,352,000
固定資産の部														
1 有形固定資産														
リース設備							154,680,000							
器具備品							3,514,000							6,224,000
同減価償却累計額							3,390,000							6,224,000
建物														
[有形固定資産計]					0		154,804,000			0				0
2 無形固定資産														
貸付金							519,784,000							
リースプログラム							806,000							
電話加入権							121,000							217,000
保証債務見返														
預託金(間接投資)														
求償権														
都道府県借入返済見返り														
[無形固定資産計]					0		520,711,000			0				217,000
3 投資等														
出資金							1,000							
差入保証金							3,000,000							
基本財産有価証券							5,000,000							300,000,000
基金有価証券							28,673,000							
指導体制強化基金有価証券														
有価証券(直接投資)														
代位弁済積立預金														
投資有価証券							822,504,000		2,700,000,000					331,700,000
(貸倒引当預金)							(102,491,000)							
(退職給与引当預金)														(331,700,000)
(割賦設備保証金積立預金)							(615,017,000)							
(二千年事業割賦設備保証金)														
(貸与原資準備金積立金)														
(リース設備引揚準備預金)							(1,146,000)							
(収支差額変動準備金)							(97,643,000)							
(二千年事業補填準備金)							(6,207,000)							
(中心市街地活性化基金引当預金)									(2,700,000,000)					
共済年金積立金														13,682,000
[投資等計]					0		859,178,000		2,700,000,000					645,382,000
[固定資産の部計]					0		1,534,693,000		2,700,000,000					645,599,000
[資産の部合計]					0		5,197,094,000		2,706,111,000					687,951,000

4 事業別予定貸借対照表

負債及び正味財産の部

科目	会計区分	総計	中 小 企 業	新 産 業	創 業 創 造	技 術 高 度 化 推 進 事 業 (研究開発基金含)
			支 援 事 業	支 援 事 業	支 援 事 業	
流動負債の部						
短期借入金		2,591,578,000				
割賦契約設備未払金		0				
リース契約設備未払金		0				
未払費用		14,443,000				
機械類信用保険預り金		17,132,000				
リース信用保険預り金		5,318,000				
預り金		2,925,000				
消費税預り金		7,055,000				
仮受金		732,000				
前受金		0				
県返還引当金		2,766,000				
中心市街地活性化事業引当金		3,345,000				
[流動負債の部計]		2,645,294,000		0	0	0
固定負債の部						
都道府県借入金		5,469,912,000			1,457,587,000	
公庫借入金		13,880,000				
割賦設備保証金		615,017,000				
リース設備引揚準備金		1,146,000				
技術開発引当金		43,715,000				
退職給与引当金		331,700,000				
共済年金引当金		13,682,000				
保証債務		185,675,000			185,675,000	
求償権見返		167,307,000			167,307,000	
出資金見返		42,863,000			42,863,000	
[固定負債の部計]		6,884,897,000		0	1,853,432,000	0
[負債の部計]		9,530,191,000		0	1,853,432,000	0
正味財産の部						
基本財産		305,000,000				
指導体制強化基金		28,673,000				
基金		1,640,000,000				1,640,000,000
貸与原資準備金		0				
貸与原資		538,895,000				
代位弁済引当金		37,026,000				37,026,000
収支差額変動準備金		227,566,000			19,884,000	88,958,000
情報化基盤整備基金		300,000,000	300,000,000			
二千年事業補填準備金		6,207,000				
次期繰越剰余金		83,102,000				
[正味財産の部計]		3,000,265,000	300,000,000		19,884,000	1,765,984,000
[負債・正味財産の部合計]		12,530,456,000	300,000,000		1,873,316,000	1,765,984,000

割賦契約債権の期末残高 3,476,709,000

リース契約債権の期末残高 155,486,000

預り手形の期末残高 263,503,000

4 事業別予定貸借対照表

負債及び正味財産の部

科目	会計区分	研 推	究 進	開 事	発 業	設 事	備 貸	与 等	中 活	心 市	街 性	地 化	管 理	会 計
流動負債の部														
短期借入金							2,591,578,000							
割賦契約設備未払金														
リース契約設備未払金														
未払費用													14,443,000	
機械類信用保険預り金							17,132,000							
リース信用保険預り金							5,318,000							
預り金														2,925,000
消費税預り金							2,998,000							4,057,000
仮受金							669,000							63,000
前受金														
県返還引当金											2,766,000			
中心市街地活性化事業引当金											3,345,000			
[流動負債の部計]					0		2,617,695,000				6,111,000			21,488,000
固定負債の部														
都道府県借入金							1,312,325,000				2,700,000,000			
公庫借入金							13,880,000							
割賦設備保証金							615,017,000							
リース設備引揚準備金							1,146,000							
技術開発引当金							43,715,000							
退職給与引当金														331,700,000
共済年金引当金														13,682,000
保証債務														
求償権見返														
出資金見返														
[固定負債の部計]					0		1,986,083,000				2,700,000,000			345,382,000
[負債の部計]					0		4,603,778,000				2,706,111,000			366,870,000
正味財産の部														
基本財産							5,000,000							300,000,000
指導体制強化基金							28,673,000							
基金														
貸与原資準備金														
貸与原資金							538,895,000							
代位弁済引当金														
収支差額変動準備金							97,643,000							21,081,000
情報化基盤整備基金														
二千年事業補填準備金							6,207,000							
次期繰越剰余金							83,102,000							
[正味財産の部計]					0		593,316,000				0			321,081,000
[負債・正味財産の部合計]					0		5,197,094,000				2,706,111,000			687,951,000

割賦契約債権の期末残高 3,476,709,000

リース契約債権の期末残高 155,486,000

預り手形の期末残高 263,503,000

5 平成18年度収支予算

支出の部[費用収益勘定]

(単位:円)

区分	支出の部				
	科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
収益 費用 勘定	1 事業支出				
	役員報酬	6,090,000	6,889,000	799,000	
	給与手当	151,181,000	158,757,000	7,576,000	
	退職金	26,744,000	0	26,744,000	
	法定福利費	30,380,000	31,522,000	1,142,000	
	福利厚生費	393,000	1,085,000	692,000	
	退職給与引当金繰入額	14,210,000	16,342,000	2,132,000	
	共済年金引当金繰入額	545,000	596,000	51,000	
	賃借料	24,459,000	36,814,980	12,355,980	
	謝礼金	122,052,000	102,958,000	19,094,000	
	旅費	37,666,000	36,494,000	1,172,000	
	保険料	421,000	394,000	27,000	
	公租公課	3,490,000	6,482,000	2,992,000	
	渉外費	70,000	70,000	0	
	消耗品費	9,623,000	21,579,000	11,956,000	
	新聞図書費	2,837,000	2,359,020	477,980	
	燃料費	790,000	342,000	448,000	
	食糧費	84,000	69,000	15,000	
	印刷製本費	2,724,000	9,615,000	6,891,000	
	通信運搬費	11,850,000	12,756,000	906,000	
	会議費	199,000	400,000	201,000	
	広告宣伝費	1,000,000	300,000	700,000	
	支払手数料	501,000	549,000	48,000	
	調査費	388,000	1,105,000	717,000	
	原稿料	180,000	180,000	0	
	備品費	200,000	968,000	768,000	
	使用料及び賃借料	17,979,000	19,869,000	1,890,000	
	水光熱費	1,999,000	3,514,000	1,515,000	
	委託料	52,434,000	47,556,000	4,878,000	
	負担金	10,659,000	19,890,000	9,231,000	
	助成金	26,096,000	30,074,000	3,978,000	
	支払利息	783,000	2,478,000	1,695,000	
	保証料	0	1,500,000	1,500,000	
雑費	81,000	185,000	104,000		
[小計]	558,108,000	573,692,000	15,584,000		
2 事業外費用					
貸倒引当金繰入	102,491,000	72,584,000	29,907,000		
リース設備引揚準備金繰入	1,146,000	2,041,000	895,000		
雑損失	0	0	0		
[小計]	103,637,000	74,625,000	29,012,000		
3 特別損失					
固定資産除却損	0	0	0		
貸与原資準備金繰入	4,073,000	0	4,073,000		
収支差額変動準備金繰入	0	0	0		
二千年事業補填準備金繰入	0	0	0		
[小計]	4,073,000	0	4,073,000		
【収益費用勘定計】	665,818,000	648,317,000	17,501,000		
【次期繰越収支差額】	112,310,000	194,414,000	82,104,000		
【合計】	9,035,834,000	7,663,933,000	1,371,901,000		

6 収支予算事業別内訳書

(1) 中小企業ベンチャー支援事業

(単位：円)

収入の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
都道府県等補助金	239,298,000	275,283,000	35,985,000	
都道府県等委託料	58,803,000	14,016,000	44,787,000	
基金受取利息	3,600,000	3,600,000	0	
負担金	13,312,000	8,500,000	4,812,000	
会費収入	5,400,000	6,500,000	1,100,000	
[小計]	320,413,000	307,899,000	12,514,000	
[前期繰越収支差額]	0	0	0	
[合計]	320,413,000	307,899,000	12,514,000	

(単位：円)

支出の部				
科目名	予算額	予算額	比較増減	摘要
給与手当	97,494,000	98,443,000	949,000	
法定福利費	15,683,000	15,061,000	622,000	
福利厚生費	0	389,000	389,000	
退職給与引当金繰入額	9,473,000	10,298,000	825,000	
共済年金引当金繰入額	364,000	379,000	15,000	
賃金	22,359,000	12,520,000	9,839,000	
謝金	89,077,000	77,563,000	11,514,000	
旅費	27,197,000	27,007,000	190,000	
保険料	70,000	70,000	0	
公租公課	12,000	25,000	13,000	
消耗品費	7,371,000	9,050,000	1,679,000	
新聞図書費	2,811,000	2,044,000	767,000	
食糧費	0	0	0	
印刷製本費	1,520,000	7,921,000	6,401,000	
通信運搬費	9,889,000	10,554,000	665,000	
会議費	77,000	172,000	95,000	
広告宣伝費	1,000,000	0	1,000,000	
支払手数料	259,000	250,000	9,000	
調査費	0	226,000	226,000	
原稿料	180,000	180,000	0	
備品費	200,000	668,000	468,000	
使用料及び賃借料	11,093,000	11,678,000	585,000	
委託料	16,643,000	21,012,000	4,369,000	
負担金	6,716,000	2,214,000	4,502,000	
助成金	925,000	0	925,000	
雑費		175,000	175,000	
[小計]	320,413,000	307,899,000	12,514,000	
[次期繰越収支差額]	0	0	0	
[合計]	320,413,000	307,899,000	12,514,000	

6 収支予算事業別内訳書
 (2) 新産業創造支援事業

(単位：円)

収入の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
都道府県借入金	50,000,000	0	50,000,000	
預託金返還収入	0	71,250,000	71,250,000	
保険金収入	33,600,000	0	33,600,000	
新産業創造支援基金取崩収入	454,000,000	0	454,000,000	
管理会計	5,002,000	73,299,000	68,297,000	
[小計]	542,602,000	144,549,000	398,053,000	
[収益費用勘定]				
新産業創造支援基金受取利息	4,871,000	14,464,000	9,593,000	
都道府県等補助金	7,790,000	27,597,000	19,807,000	
預託金利息収入	0	536,000	536,000	
社債等利息収入	0	230,000	230,000	
[小計]	12,661,000	42,827,000	30,166,000	
[前期繰越収支差額]	0	0	0	
[合計]	555,263,000	187,376,000	367,887,000	

(単位：円)

支出の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
都道府県借入金償還金	458,950,000	71,250,000	387,700,000	
出資金	50,000,000	0	50,000,000	
管理会計	38,471,000	86,480,000	48,009,000	
[小計]	547,421,000	157,730,000	389,691,000	
[収益費用勘定]				
賃金		14,343,980	14,343,980	
謝金	4,000,000	106,000	3,894,000	
旅費	1,899,000	1,254,000	645,000	
公租公課	0	729,000	729,000	
消耗品費	60,000	10,530,000	10,470,000	
新聞図書費	0	62,020	62,020	
印刷製本費	0	120,000	120,000	
通信運搬費	60,000	150,000	90,000	
広告宣伝費	0	300,000	300,000	
調査費	0	500,000	500,000	
備品費	0	300,000	300,000	
使用料及賃借料	23,000	231,000	208,000	
委託料	1,800,000	0	1,800,000	
負担金	0	120,000	120,000	
保証料	0	900,000	900,000	
[小計]	7,842,000	29,646,000	21,804,000	
[次期繰越収支差額]	0	0	0	
[合計]	555,263,000	187,376,000	367,887,000	

6 収支予算事業別内訳書

(3) 技術高度化推進事業

(単位：円)

収入の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
管 理 会 計	15,686,000	21,154,000	5,468,000	
[小 計]	15,686,000	21,154,000	5,468,000	
[費用収益勘定]				
基 金 受 取 利 息	16,631,000	16,801,000	170,000	
[小 計]	16,631,000	16,801,000	170,000	
[前期繰越収支差額]	0	0	0	
[合 計]	32,317,000	37,955,000	5,638,000	

(単位：円)

支出の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
管 理 会 計	16,631,000	18,088,000	1,457,000	
[小 計]	16,631,000	18,088,000	1,457,000	
[費用収益勘定]				
給 与 手 当	1,262,000	1,050,000	212,000	
法 定 福 利 費	566,000	520,000	46,000	
福 利 厚 生 費	247,000	273,000	26,000	
賃 金	1,006,000	692,000	314,000	
謝 金	1,981,000	2,191,000	210,000	
旅 費	944,000	363,000	581,000	
保 険 料	76,000	79,000	3,000	
公 租 公 課	32,000	1,007,000	975,000	
消 耗 品 費	249,000	209,000	40,000	
燃 料 費	296,000	89,000	207,000	
食 糧 費	50,000	43,000	7,000	
印 刷 製 本 費	188,000	54,000	134,000	
通 信 運 搬 費	100,000	190,000	90,000	
会 議 費	0	9,000	9,000	
支 払 手 数 料	44,000	42,000	2,000	
使 用 料 及 び 賃 借 料	328,000	298,000	30,000	
水 光 熱 費	1,257,000	1,563,000	306,000	
委 託 料	1,451,000	3,260,000	1,809,000	
負 担 金	1,590,000	2,332,000	742,000	
助 成 金	4,000,000	5,000,000	1,000,000	
保 証 料	0	600,000	600,000	
雑 費	19,000	3,000	16,000	
[小 計]	15,686,000	19,867,000	4,181,000	
[次期繰越収支差額]	0	0	0	
[合 計]	32,317,000	37,955,000	5,638,000	

5 収支予算事業別内訳書
 (4) 研究開発推進事業

(単位：円)

収入の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
管 理 会 計	6,810,000	6,446,000	364,000	
[小 計]	6,810,000	6,446,000	364,000	
[費用収益勘定]				
基 金 受 取 利 息	6,227,000	5,812,000	415,000	
都 道 府 県 等 補 助 金	26,973,000	19,812,000	7,161,000	
都 道 府 県 等 委 託 料	17,111,000	39,185,000	22,074,000	
負 担 金 収 入	4,048,000	11,846,000	7,798,000	
[小 計]	54,359,000	76,655,000	22,296,000	
[前期繰越収支差額]	0	0	0	
[合 計]	61,169,000	83,101,000	21,932,000	

(単位：円)

支出の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
管 理 会 計	6,227,000	5,812,000	415,000	
[小 計]	6,227,000	5,812,000	415,000	
[費用収益勘定]				
給 与 手 当	433,000	362,000	71,000	
法 定 福 利 費	195,000	1,264,000	1,069,000	
福 利 厚 生 費	85,000	103,000	18,000	
賃 金	346,000	8,608,000	8,262,000	
謝 金	23,828,000	19,924,000	3,904,000	
旅 費	5,106,000	5,455,000	349,000	
保 険 料	26,000	27,000	1,000	
公 租 公 課	825,000	1,128,000	303,000	
消 耗 品 費	1,202,000	558,000	644,000	
新 聞 図 書 費	26,000	253,000	227,000	
燃 料 費	102,000	31,000	71,000	
食 糧 費	22,000	15,000	7,000	
印 刷 製 本 費	365,000	503,000	138,000	
通 信 運 搬 費	398,000	497,000	99,000	
会 議 費	7,000	102,000	95,000	
支 払 手 数 料	15,000	19,000	4,000	
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,253,000	1,926,000	673,000	
水 光 熱 費	433,000	538,000	105,000	
委 託 料	18,981,000	21,845,000	2,864,000	
負 担 金	1,284,000	14,130,000	12,846,000	
雑 費	10,000	1,000	9,000	
[小 計]	54,942,000	77,289,000	22,347,000	
[次期繰越収支差額]	0	0	0	
[合 計]	61,169,000	83,101,000	21,932,000	

5 収支予算事業別内訳書

(5) 設備貸与等事業

[収入の部]

(単位：円)

区分	収入の部				
	科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
財務 勘定	1 資金収入				
	都道府県借入金	3,358,466,000	2,877,279,000	481,187,000	
	公庫借入金	0	0	0	
	短期借入金	2,591,578,000	2,185,163,000	406,415,000	
	貸与原資繰入金	140,000,000	140,000,000	0	
	割賦設備保証金	25,000,000	75,000,000	50,000,000	
	割賦設備償還金	745,285,000	622,264,000	123,021,000	
	二千年割賦設備償還金	0	1,562,000	1,562,000	
	リース設備償還金	30,495,000	18,328,000	12,167,000	
	貸付償還金	88,542,000	82,524,000	6,018,000	
	未収割賦設備償還金	35,698,000	37,263,000	1,565,000	
	未収リース料(元本分)		2,400,000	2,400,000	
	二千年事業割賦設備保証金戻入	0	938,000	938,000	
	二千年償還準備預金(割賦分)戻入	0	82,000	82,000	
	[小計]	7,015,064,000	6,042,803,000	972,261,000	
	2 その他の収入				
	未収割賦損料	1,678,000	2,779,000	1,101,000	
	未収リース料(利息分)	2,400,000	0	2,400,000	
	機械類信用保険預り金	8,313,000	3,908,000	4,405,000	
	仮受金	2,216,000	9,571,000	7,355,000	
設備貸与会計	25,094,000	31,043,000	5,949,000		
機械類貸与会計	152,152,000	112,767,000	39,385,000		
設備資金貸付会計	86,377,000	79,359,000	7,018,000		
技術開発資金会計	2,165,000	3,165,000	1,000,000		
管理会計	107,714,000	127,435,000	19,721,000		
[小計]	388,109,000	370,027,000	18,082,000		
[財務勘定収入合計]	7,403,173,000	6,412,830,000	990,343,000		
収益 費用 勘定	1 事業収入				
	基本財産受取利息	15,000	15,000	0	
	都道府県等補助金	11,301,000	11,649,000	348,000	
	割賦損料	69,425,000	67,365,000	2,060,000	
	二千年割賦損料	0	20,000	20,000	
	リース料	35,279,000	20,515,000	14,764,000	
	再リース料	1,528,000	2,722,000	1,194,000	
	受取利息	5,621,000	3,516,000	2,105,000	
	[小計]	123,169,000	105,802,000	17,367,000	
	2 事業外収入				
	貸倒引当金戻入	134,827,000	88,927,000	45,900,000	
	リース設備引揚準備金戻入	1,146,000	2,065,000	919,000	
	リース設備売却益	797,000	415,000	382,000	
	違約金収入	908,000	1,673,000	765,000	
	損害保険金	0	735,000	735,000	
	雑収入	53,000	0	53,000	
	[小計]	137,731,000	93,815,000	43,916,000	
3 特別収益					
償却債権取立益	288,000	620,000	332,000		
収支差額変動準備金戻入	10,795,000	18,424,000	7,629,000		
二千年事業補填準備金戻入	0	1,000	1,000		
指導体制強化基金戻入	4,072,000	0	4,072,000		
[小計]	15,155,000	19,045,000	3,890,000		
[費用収益勘定収入合計]	276,055,000	218,662,000	57,393,000		
[前期繰越収支差額]	147,680,000	73,879,000	73,801,000		
[収入合計]	7,826,908,000	6,705,371,000	1,121,537,000		

5 収支予算事業別内訳書

(5) 設備貸与等事業

[支出の部]

(単位:円)

区分	支出の部				
	科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
財務 勘定	1 資金支出				
	割賦設備購入費	1,100,422,000	752,000,000	348,422,000	
	リース設備購入費	49,913,000	30,000,000	19,913,000	
	都道府県借入金償還金	3,214,140,000	2,796,155,000	417,985,000	
	公庫借入金償還金	13,840,000	15,707,000	1,867,000	
	短期借入金償還金	2,268,610,000	2,130,845,000	137,765,000	
	貸与原資準備金繰戻金	116,401,000	118,797,000	2,396,000	
	保証金返済金	21,442,000	33,294,000	11,852,000	
	二千年事業保証金返済金	0	938,000	938,000	
	保証金積立金	73,558,000	41,706,000	31,852,000	
	リース設備償還額	30,495,000	18,328,000	12,167,000	
	貸付金	229,350,000	120,000,000	109,350,000	
	償還準備積立金	118,715,000	0	118,715,000	
	[小計]	7,236,886,000	6,057,770,000	1,179,116,000	
	2 その他の支出				
	器具備品				
	機械類信用保険預り金	11,436,000	6,859,000	4,577,000	
	リース信用保険預り金	1,100,000	1,000,000	100,000	
	消費税預り金	0	1,447,000	1,447,000	
	仮受金	2,216,000	2,562,000	346,000	
	設備貸与会計	8,178,000	33,408,000	25,230,000	
機械類貸与会計	113,309,000	113,567,000	258,000		
設備資金貸付会計	86,377,000	79,359,000	7,018,000		
管理会計	86,472,000	107,705,000	21,233,000		
[小計]	309,088,000	345,907,000	36,819,000		
[財務勘定支出合計]	7,545,974,000	6,403,677,000	1,142,297,000		
収益 費用 勘定	1 事業支出				
	役員報酬	6,090,000	6,889,000	799,000	
	給与手当	48,647,000	55,824,000	7,177,000	
	法定福利費	7,276,000	8,274,000	998,000	
	福利厚生費	0	253,000	253,000	
	退職給与引当金繰入額	2,562,000	3,884,000	1,322,000	
	共済年金引当金繰入額	181,000	217,000	36,000	
	謝金	2,479,000	2,628,000	149,000	
	旅費	1,928,000	1,926,000	2,000	
	保険料	230,000	199,000	31,000	
	公租公課	2,406,000	3,076,000	670,000	
	消耗品費	580,000	1,079,000	499,000	
	燃料費	319,000	200,000	119,000	
	印刷製本費	604,000	1,003,000	399,000	
	通信運搬費	1,358,000	1,302,000	56,000	
	会議費	58,000	102,000	44,000	
	支払手数料	172,000	228,000	56,000	
	調査費	388,000	379,000	9,000	
	使用料及び賃借料	5,001,000	5,363,000	362,000	
	委託料	390,000	420,000	30,000	
	負担金	973,000	1,037,000	64,000	
	支払利息	783,000	2,478,000	1,695,000	
	雑費	47,000	5,000	42,000	
	[小計]	82,472,000	96,766,000	14,294,000	
	2 事業外費用				
	貸倒引当金繰入	102,491,000	72,584,000	29,907,000	
	リース設備引揚準備金繰入	1,146,000	2,041,000	895,000	
	[小計]	103,637,000	74,625,000	29,012,000	
	3 特別損失				
	貸与原資準備金繰入	4,073,000	0	4,073,000	
[小計]	4,073,000	0	4,073,000		
[収益費用勘定支出合計]	190,182,000	171,391,000	18,791,000		
[次期繰越収支差額]	90,752,000	130,303,000	39,551,000		
[支出合計]	7,826,908,000	6,705,371,000	1,121,537,000		

5 収支予算事業別内訳書

(6) 中心市街地活性化事業

(単位:円)

収入の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
管 理 会 計	1,000	1,000	0	
[小 計]	1,000	1,000	0	
[費用収益勘定]				
都 道 府 県 等 補 助 金	3,200,000	3,740,000	540,000	
受 取 利 息	22,760,000	22,764,000	4,000	
[小 計]	25,960,000	26,504,000	544,000	
[前期繰越収支差額]	8,956,000	10,372,000	1,416,000	
[合 計]	34,917,000	36,877,000	1,960,000	

(単位:円)

支出の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
県 返 還 引 当 金 預 金 支 出	6,239,000	7,559,000	1,320,000	
管 理 会 計	1,000	1,000	0	
[小 計]	6,240,000	7,560,000	1,320,000	
[費用収益勘定]				
賃 金	500,000	481,000	19,000	
謝 金	200,000	165,000	35,000	
旅 費	360,000	422,000	62,000	
消 耗 品 費	100,000	101,000	1,000	
通 信 運 搬 費	20,000	16,000	4,000	
会 議 費	15,000	15,000	0	
使 用 料 及 び 賃 借 料	200,000	300,000	100,000	
助 成 金	21,171,000	25,074,000	3,903,000	
[小 計]	22,566,000	26,574,000	4,008,000	
[次期繰越収支差額]	6,111,000	2,743,000	3,368,000	
[合 計]	34,917,000	36,877,000	1,960,000	

5 収支予算事業別内訳書
 (7) 管理運営事業

(単位：円)

収入の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
消費税預り金	0	806,000	806,000	
債務保証会計	2,773,000	3,535,000	762,000	
技術振興会計	12,826,000	13,126,000	300,000	
地域産業活性化会計	7,259,000	7,239,000	20,000	
新産業創造支援会計	38,471,000	86,480,000	48,009,000	
設備貸与会計	39,000,000	40,114,000	1,114,000	
機械類貸与会計	36,172,000	55,942,000	19,770,000	
設備資金貸付金会計	11,301,000	11,649,000	348,000	
中心市街地活性化会計	1,000	1,000	0	
[小計]	147,803,000	218,892,000	71,089,000	
[費用収益勘定]				
基本財産受取利息	4,167,000	4,156,000	11,000	
都道府県等補助金	15,451,000	10,124,000	5,327,000	
都道府県等委託料	6,919,000	0	6,919,000	
受取利息	2,175,000	2,160,000	15,000	
退職給与引当金戻入	26,744,000	0	26,744,000	
[小計]	55,456,000	16,440,000	39,016,000	
[前期繰越収支差額]	1,588,000	70,022,000	68,434,000	
[合計]	204,847,000	305,354,000	100,507,000	

(単位：円)

支出の部				
科目名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
[財務勘定]				
債務保証会計	1,820,000	4,294,000	2,474,000	
技術振興会計	13,208,000	14,288,000	1,080,000	
地域産業活性化会計	7,468,000	9,018,000	1,550,000	
新産業創造支援	5,002,000	73,299,000	68,297,000	
設備貸与会計	40,573,000	42,089,000	1,516,000	
機械類貸与会計	55,840,000	73,697,000	17,857,000	
設備資金貸付金会計	11,301,000	11,649,000	348,000	
中心市街地活性化会計	1,000	1,000	0	
[小計]	135,213,000	228,335,000	93,122,000	
[費用収益勘定]				
給与手当	3,345,000	3,078,000	267,000	
退職金	26,744,000	0	26,744,000	
法定福利費	6,660,000	6,403,000	257,000	
福利厚生費	61,000	67,000	6,000	
退職給与引当金繰入額	2,175,000	2,160,000	15,000	
賃金	248,000	170,000	78,000	
謝金	487,000	381,000	106,000	
旅費	232,000	67,000	165,000	
保険料	19,000	19,000	0	
公租公課	215,000	517,000	302,000	
渉外費	70,000	70,000	0	
消耗品費	61,000	52,000	9,000	
燃料費	73,000	22,000	51,000	
食糧費	12,000	11,000	1,000	
印刷製本費	47,000	14,000	33,000	
通信運搬費	25,000	47,000	22,000	
会議費	42,000	0	42,000	
支払手数料	11,000	10,000	1,000	
使用料及び賃借料	81,000	73,000	8,000	
水光熱費	309,000	1,413,000	1,104,000	
委託料	13,169,000	1,019,000	12,150,000	
負担金	96,000	57,000	39,000	
雑費	5,000	1,000	4,000	
[小計]	54,187,000	15,651,000	38,536,000	
[次期繰越収支差額]	15,447,000	61,368,000	45,921,000	
[合計]	204,847,000	305,354,000	100,507,000	